

令和4年度 一般会計当初予算(案)説明資料 (概要版)

企画財政課 財政係

予算総額 P.2

- ・R4一般会計当初予算額：172.7億円
- ・R3一般会計当初予算額：172.7億円
- ・前年同額

歳入 P.3

- ・市税：30億2,724万円（+1億665万円）
- ・地方交付税：66億2,000万円（+1億6,000万円）
- ・臨時財政対策債：1億5,000万円（▲3億5,000万円）

目的別歳出

総務費

- 24億8,706万円（▲1億5,896万円）**
- ・ケーブルテレビ繰出金▲6,687万円（市債の償還減）
 - ・地籍調査事業▲2,784万円（一部R3補正対応）等

民生費

- 58億5,887万円（+1億5,975万円）**
- ・重層的支援体制整備事業+1億1,342万円（新規・重点）
 - ・児童発達支援事業+3,796万円（対象者数増加）
 - ・障害者自立支援給付事業+2,948万円（需要増加）等

衛生費

- 14億9,907万円（+1億581万円）**
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業+3,551万円（スタッフ確保等に伴う委託料増）
 - ・病院費+2,445万円等（特別交付税基準変更）等

農林水産 業費

- 12億287万円（▲5,368万円）**
- ・次代へ繋ぐ園芸産地整備事業▲8,892万円（大型事業（施設関係）の実施がないため）等

商工費

- 2億9,372万円（+7,765万円）**
- ・八坂・東地区工業団地整備事業+7,173万円（新規・重点）

土木費

- 13億9,045万円（+1億162万円）**
- ・下水道事業繰出金+4,082万円（農集排立石分の移行）
 - ・法面等長寿命化事業+2,724万円（本町田平線着工）等

消防費

- 6億8,196万円（+2,292万円）**
- ・非常備消防事業+662万円（消防団員の処遇改善）等

教育費

- 13億8,786万円（▲1億2,287万円）**
- ・杵築中学校改築事業▲9,122万円（事業終了）等

災害復旧費

- 2億9,306万円（▲5,703万円）**
- ・当初計上額の見直しのため（5か年平均で算出）

性質別歳出 P.4、10

人件費

- 30億7,911万円（+5,968万円）**
- ・退職手当の増等

扶助費

- 36億1,305万円（+7,741万円）**
- ・民生費説明による影響等

公債費

- 19億9,673万円（▲6,001万円）**
- ・R3に行った繰上償還による減等

普通建設 事業費

- 11億3,518万円（+756万円）**
- ・別紙P.10に、R4主な実施事業掲載

事業数

- ・R4事業数：494事業（▲22事業）
- ・R3事業数：516事業
- ・新事業：11事業

基金 P.5

- ・財政調整基金繰入金：0円（2年連続）
- ・財政調整基金残高：約23.2億円（R4末見込）
- ・その他特定目的基金繰入金：6億8,811万円（前年▲1億920万円）
- ・その他特定目的基金残高：約39.8億円（普通会計、R4末見込）

市債 P.6

- ・市債（A）：8億60万円
- ・市債（普通会計）：9億1,040万円
- ・市債（普通会計ガイドラインベース）：6億8,900万円
- ・公債費元金（B）：19億2,868万円
- ・公債費利子（C）：6,805万円
- ・プライマリーバランス：黒字（A<B+C）
- ・市債残高（普通会計）：約205.7億円（R4末見込）

重点事業 P.7~9

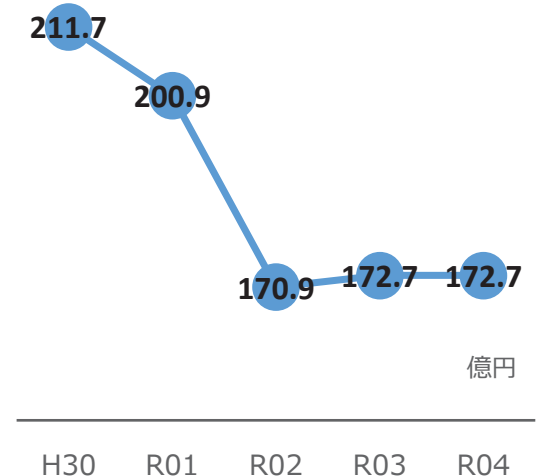
- ・新型コロナウイルス対策事業：1億2,990万円
- ・重層的支援体制整備事業：1億1,342万円
- ・八坂・東地区工業団地整備事業：7,173万円

一般会計歳入歳出総額

172.7 億円
(前年同額)

- ✔ 未来戦略推進プランに沿った予算組みを実施
- ✔ ふるさと杵築応援寄附金の返礼に係る経費を基金積立、取崩せず予算組み=予算総額減
- ✔ 一般財源の不足に伴い地方交付税の留保額を減額
- ✔ 財政調整基金繰入金0を達成（2年連続）
- ✔ その他特定目的基金繰入金は、約1.6億円増※であり、特にふるさと杵築応援基金に依存している

※R3ふるさと杵築応援基金繰入金返礼分を除いた場合



歳入

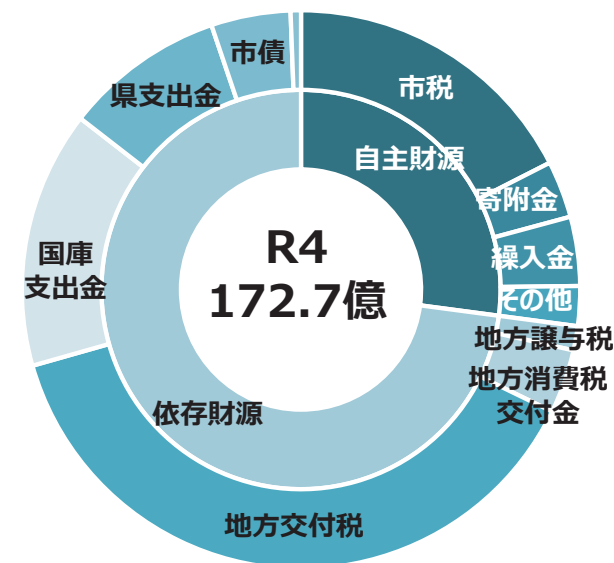
- ・市税：+1億665万円
個人住民税：9億3,300万円 (+800万円)
法人市民税：1億5,920万円 (+1,800万円)
固定資産税：16億3,280万円 (+5,280万円)
- ・地方交付税：+1億6,000万円
普通交付税：61億円 (+1億4,000万円)
特別交付税：5億2,000万円 (+2,000万円)
地方財政対策を考慮、例年に比べ留保額を減額
- ・寄附金：+2,800万円
ふるさと杵築応援寄附金5億5,000万円 (前年+2,500万円)
- ・繰入金：▲9,806万円
ふるさと杵築応援基金繰入金 返礼分▲2億7,209万円
 その他 +7,745万円
職員退職手当基金繰入金 +4,000万円 等
- ・市債：▲2億9,710万円
臨時財政対策債 ▲3億5,000万円

歳出

- ・人件費：+5,968万円
退職手当の増 等
- ・扶助費：+7,741万円
児童発達支援事業、障害者自立支援給付事業の増 等
- ・公債費：▲6,001万円
R3に行った繰上償還による減 等
- ・物件費：+3億9,077万円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の増 等
- ・補助費等：▲9,032万円
全体としては減額であるが、一部事務組合は1,526万円増
- ・積立金：▲2億6,379万円
ふるさと杵築応援寄附金の返礼に係る経費を積み立てず直接充当
- ・繰出金：▲6,842万円
ケーブルテレビ事業特別会計繰出金の減 等

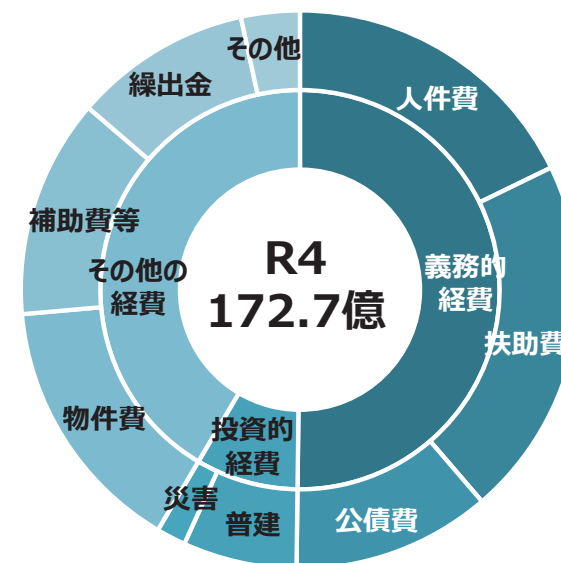
単位：千円、%

	R4		R3		増減額	増減率
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	A-B	(A-B)/B
市税	3,027,240	17.5	2,920,587	16.9	106,653	3.7
分担金及び負担金	39,673	0.2	50,986	0.3	▲ 11,313	▲ 22.2
使用料及び手数料	175,431	1.0	189,639	1.1	▲ 14,208	▲ 7.5
財産収入	28,788	0.2	30,481	0.2	▲ 1,693	▲ 5.6
寄附金	558,701	3.3	530,704	3.1	27,997	5.3
繰入金	699,246	4.0	797,305	4.6	▲ 98,059	▲ 12.3
繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸収入	147,727	0.9	123,533	0.7	24,194	19.6
小計	4,676,906	27.1	4,643,335	26.9	33,571	0.7
地方譲与税	247,184	1.4	238,146	1.4	9,038	3.8
利子割交付金	1,600	0.0	1,800	0.0	▲ 200	▲ 11.1
配当割交付金	6,500	0.0	6,700	0.0	▲ 200	▲ 3.0
株式等譲渡所得割交付金	10,200	0.1	7,200	0.0	3,000	41.7
法人事業税交付金	33,100	0.2	19,300	0.1	13,800	71.5
地方消費税交付金	636,500	3.7	637,500	3.7	▲ 1,000	▲ 0.2
ゴルフ場利用税交付金	20,200	0.1	19,900	0.1	300	1.5
環境性能割交付金	20,000	0.1	16,700	0.1	3,300	19.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	536	0.0	598	0.0	▲ 62	▲ 10.4
地方特例交付金	17,300	0.1	27,500	0.2	▲ 10,200	▲ 37.1
地方交付税	6,620,000	38.4	6,460,000	37.4	160,000	2.5
交通安全対策 特別交付金	2,400	0.0	2,400	0.0	0	0.0
国庫支出金	2,566,254	14.9	2,340,404	13.6	225,850	9.7
県支出金	1,610,720	9.3	1,750,817	10.1	▲ 140,097	▲ 8.0
市債	800,600	4.6	1,097,700	6.4	▲ 297,100	▲ 27.1
小計	12,593,094	72.9	12,626,665	73.1	▲ 33,571	▲ 0.3
計	17,270,000	100.0	17,270,000	100.0	0	0.0



単位：千円、%

	R4		R3		増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
義務的経費	8,688,892	50.2	8,611,802	49.9	77,090	0.9
人件費	3,079,110	17.8	3,019,427	17.5	59,683	2.0
扶助費	3,613,050	20.9	3,535,638	20.5	77,412	2.2
公債費	1,996,732	11.5	2,056,737	11.9	▲ 60,005	▲ 2.9
投資的経費	1,428,239	8.3	1,477,708	8.5	▲ 49,469	▲ 3.3
普通建設事業費	1,135,175	6.6	1,127,619	6.5	7,556	0.7
災害復旧事業費	293,064	1.7	350,089	2.0	▲ 57,025	▲ 16.3
その他の経費	7,152,869	41.5	7,180,490	41.6	▲ 27,621	▲ 0.4
物件費	2,606,579	15.1	2,215,812	12.8	390,767	17.6
維持補修費	21,540	0.1	38,889	0.2	▲ 17,349	▲ 44.6
補助費等	2,202,394	12.7	2,292,711	13.3	▲ 90,317	▲ 3.9
積立金	287,714	1.7	551,507	3.2	▲ 263,793	▲ 47.8
投資及び出資金	201,040	1.2	183,590	1.1	17,450	9.5
貸付金	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
繰出金	1,773,602	10.3	1,842,022	10.7	▲ 68,420	▲ 3.7
予備費	30,000	0.2	25,959	0.1	4,041	15.6
計	17,270,000	100.0	17,270,000	100.0	0	0.0



財政調整基金繰入金

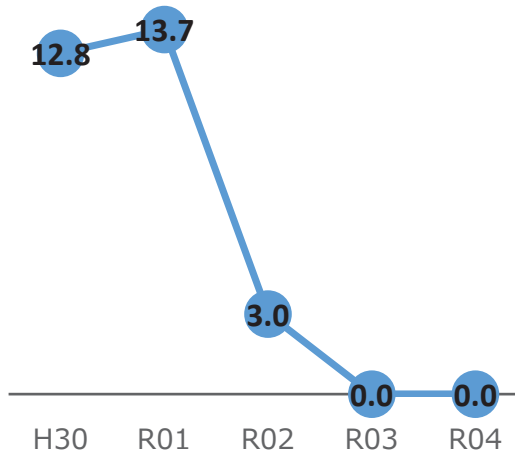
維持

0 円

前年同額

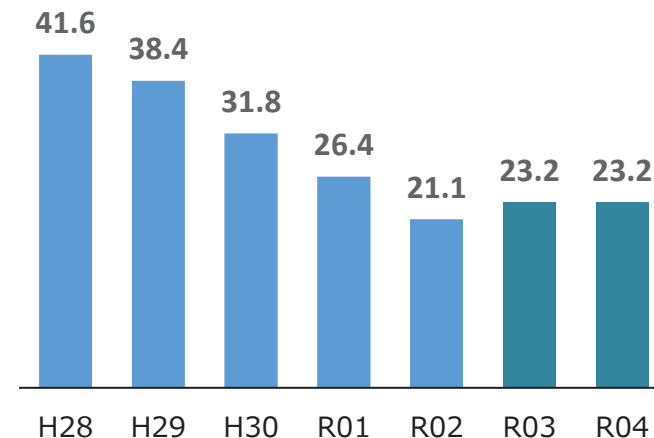
- ✓ 歳入と歳出の差を調整する財政調整基金繰入金は2年連続で、0を達成
- ✓ 基金残高は健全化条例ガイドラインにて20億円を堅持することを明記

当初予算推移 (億円)



基金残高推移 (億円)

※R3、R4は見込値



その他特定目的基金繰入金

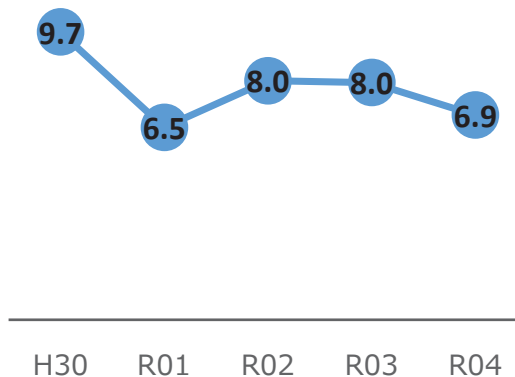
悪化

6.9 億円

前年 ↓ 1.1 億円

- ✓ ふるさと杵築応援基金を3億7,940万円取崩
- ✓ 地域活力創出基金を2億610万円取崩
- ✓ 将来の財政需要（施設の更新・修繕費等）に向けて基金の確保が課題

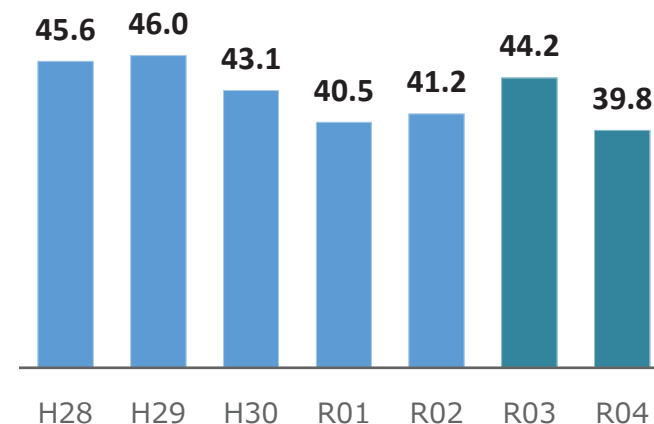
当初予算推移 (億円)



基金残高推移 (億円)

※普通会計ベース

R3、R4は見込値



R4発行額 ※普通会計ガイドラインベース

健全化条例遵守

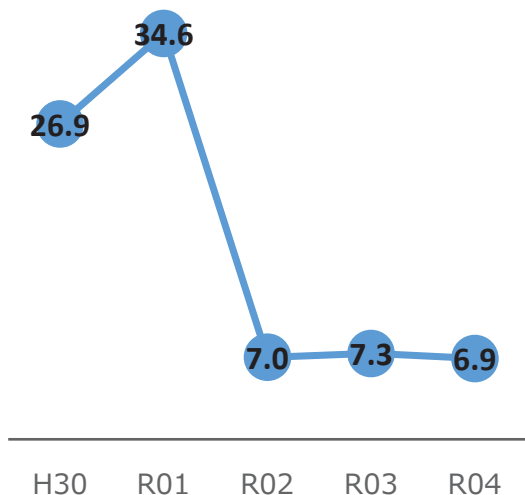
6.9 億円

前年 ↓ 0.4 億円

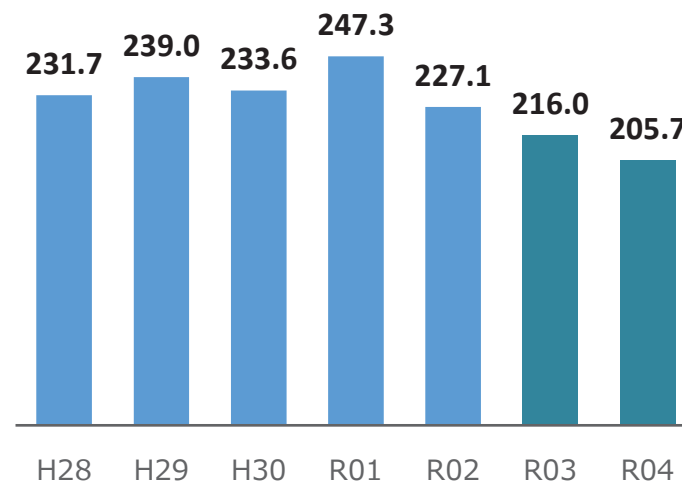
- ✓ ガイドラインにおけるR2~R6の発行限度額37.5億円以内
⇒単年目安7.5億円以内を達成
- ✓ 繰上償還やプライマリーバランスの黒字化により残高は近年減少傾向

①道路や橋りょうの改良等に	2億1,900 万円
②ケーブルテレビの整備に	1億980 万円
③漁港・港湾の整備に	8,740 万円
④ため池等の農業整備に	8,710 万円
⑤中学校の整備に	2,730 万円
⑥急傾斜地の対策に	1,630 万円
⑦耐震性貯水槽の整備に	810 万円
⑧防災対策に	320 万円
⑨ソフト事業に (子ども医療費助成事業、複式学級支援事業 等)	1億3,080 万円

当初予算推移 (億円)
※普通会計ガイドラインベース



市債残高推移 (億円)
※普通会計ベース、R3、R4は見込値

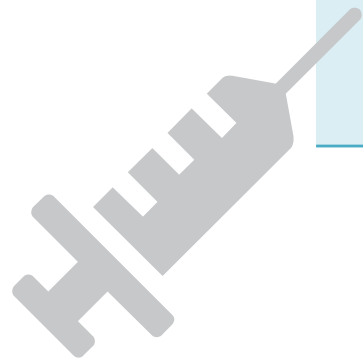


総額

1.3 億円

財源は国庫、県費にて
ほぼ100%をまかなう

対策事業	担当課	内容	予算額
感染対策物品 購入事業	危機管理課	避難所、公共施設に感染対策物品を整備	1,000 万円
予防接種事業	健康長寿 あんしん課	新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料・集団接種時の 必要な経費 ・個別予防接種にかかる委託料 3,712万円 ・機械器具の借上 584万円 等	4,806 万円
ワクチン接種体制 確保事業	健康長寿 あんしん課	ワクチン接種のために必要な体制整備に要する経費 ・コールセンター運營業務委託料 1,327万円 ・集団接種運營業務委託料（スタッフ確保） 2,252万円 等	5,596 万円
教員業務サポート スタッフ配置事業	学校教育課	校舎内の消毒や換気等の感染症対策、健康管理等に係る 学級担任の補助、学習プリントの印刷等を行う 小学校6名、中学校2名配置	780 万円
学習指導員 配置事業	学校教育課	新型コロナウイルスの影響で、学習内容が不十分な児童・生徒を 支援するため、チームティーチング指導や家庭学習の準備・チェック等 学級担任の補助的な業務を行う 小学校2名、中学校1名配置	429 万円



総額

1.1 億円

- ✓ 社会福祉法の改正により重層的支援体制整備事業が創設
子ども、高齢者、障がい者などの属性や世代を問わない相談、地域づくりの実施体制の構築
- ✓ 杵築市は、すでにR2から全世代支援センター「まるっと」を設置し、先進的に取り組み中
- ✓ 参加支援事業を新規に実施する等、前年に比べ1,636万円増額 ※R3介護特会分も比較対象に含む

包括的相談支援事業：5,712万円

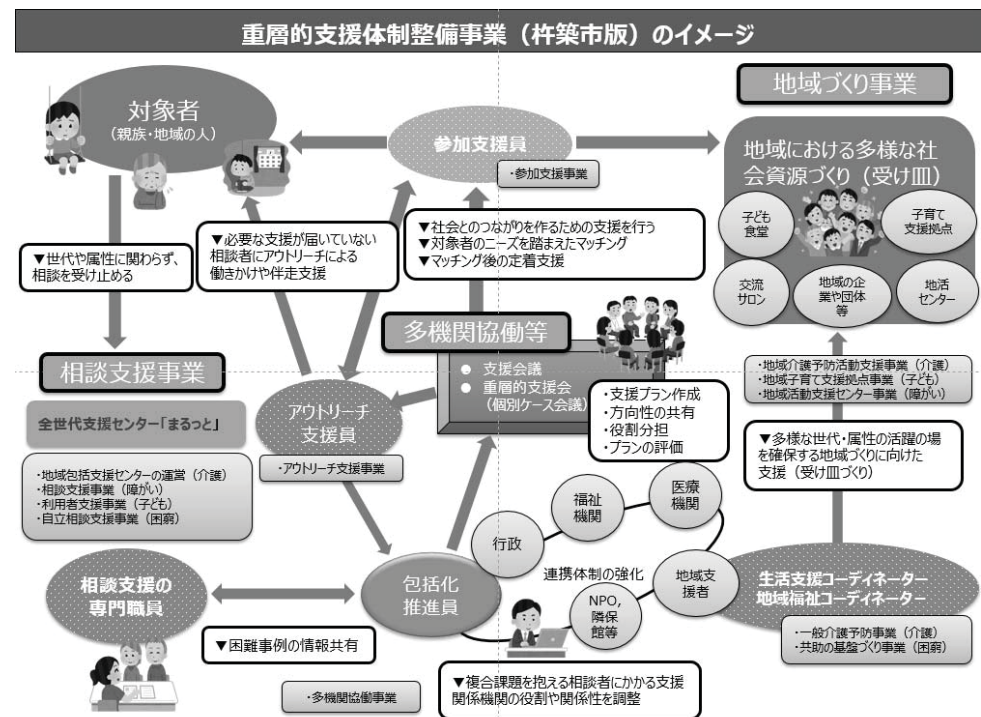
- ・地域包括支援センターの運営
介護・医療・福祉などの相談窓口の運営
- ・相談支援事業
障がい者、障がい児などからの相談に応じる
- ・利用者支援事業
教育・保育・その他の子育て支援を円滑に利用できるよう支援
- ・生活困窮者自立相談支援事業
生活困窮者や家族などの相談に応じ支援

地域づくり事業：4,349万円

- ・地域介護予防活動支援事業
住民主体の通いの場（高齢者サロン）等の活動を支援
- ・生活支援体制整備事業
民生委員等の地域で活躍する各種団体と連携し、地域の助け合い活動や、高齢者の社会参加を推進
- ・地域活動支援センター機能強化事業
障がい者等へ創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与
- ・地域子育て支援拠点事業
子育て世帯の交流等を促進する地域子育て支援センターを設置
- ・地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業
共助の取組の活性化を図り、支援が必要な人を地域全体で支える基盤を構築

多機関協働事業等：1,281万円

- ・参加支援事業 新規
ひきこもりやニート等に対応するため、地域の社会資源（作業所等）とのマッチングやフォローアップを実施
- ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業
複雑化・複合化した支援ニーズを抱えた人等への訪問活動
- ・多機関協働事業
単独の支援関係機関では対応が難しい場合等、関係者の連携が円滑になるよう支援プランの策定等を実施



総額

八坂・東地区の旧ゴルフ場建設予定地を工業団地として活用できるよう基盤整備を実施

0.7 億円

✓ R4は地質調査、地形測量を実施

✓ R4財源は県支出金（1/2）、地域活力創出基金を活用

最も経済的に有利な計画策定

R2～3年度にかけて基本計画を策定

- ①できるだけ多くの宅地の確保
- ②土工量の縮減
- ③区域内で切盛土量の収支バランスを図る

西側部分の開発

規模、経済性、施工性を考慮し、西側部分を開発
開発面積約26.6ha、宅地面積約15.1ha

民間企業の活用

県と連携し、工業団地整備に豊富な知識やノウハウを持つ
 民間開発事業者の参入を促進

今後の方針

- ①民間開発事業者の参入判断材料として、
R4に地質調査と地形測量、R5に基本設計を実施
- ②開発予定地には一部未買収地があるため、
R5に用地測量、R6に用地買収等を行う

事業年度	内容	予算額
R3 (R2繰)	基本計画	1,283 万円 (決算見込)
R4	地質調査、地形測量 ※基本設計を行うための調査	7,173 万円
R5	基本設計 ※工業団地として整備する際の概算事業費を 算出するために必要な資料の作成 用地測量 ※一部未買収地	未定
R6	用地買収	未定

※当初は進入路整備も計画していたが、
 工業団地整備に民間を活用する場合、
 制約になることが考えられるため、実施しない

総額

11.4 億円

※主な事業のみ示しています
 県営事業負担金は含めていません

④甲尾山風の郷整備事業：201万円

内容：温泉施設改修に伴う実施設計
 担当：商工観光課
 財源：市有施設整備基金：200万円

⑤水産物供給基盤機能保全事業：5,000万円

内容：美濃崎漁港物揚場の補修工事
 担当：農林水産課
 財源：県補助金：3,500万円
 市債：1,500万円

⑪中学校施設整備事業：3,366万円

内容：山香中学校特別教室の空調整備
 担当：教育総務課
 財源：国庫補助金：630万円
 市債：2,730万円

⑩重永吉野渡線改良事業：1,050万円

内容：改良工事費、電柱移転費等を計上
 担当：建設課
 財源：国庫補助金：540万円
 市債：510万円

②空調改修工事：3,148万円

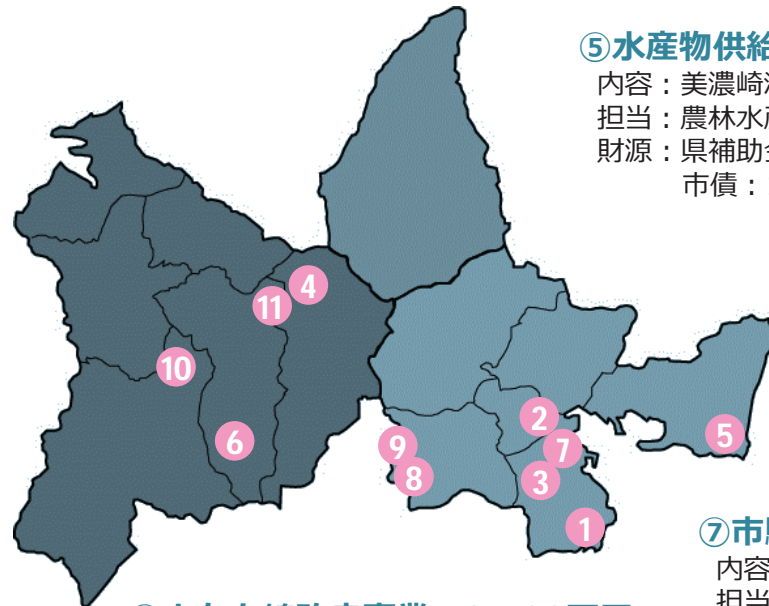
内容：本庁舎1階空調機の更新
 担当：財産管理活用課
 財源：市有施設整備基金：3,140万円

⑥林道元河内線整備事業：3,620万円

内容：林道元河内線の改良工事
 (R4完了予定)
 担当：建設課
 財源：県補助金：2,415万円
 市債：1,200万円

⑦市駅錦江橋線道路改良事業：1億2,045万円

内容：旧橋撤去（右岸）工事等（R4完了予定）
 担当：建設課
 財源：国庫補助金：6,816万円
 市債：5,220万円



⑨大左右線改良事業：2,100万円

内容：改良工事費、電柱移転費等を計上
 担当：建設課
 財源：国庫補助金：1,080万円
 市債：1,020万円

⑧鹿倉線改良事業：2,620万円

内容：R4は地質調査、用地買収を実施
 担当：建設課
 財源：国庫補助金：1,350万円
 市債：1,270万円

③八坂・東工業団地整備事業：7,173万円

内容：八坂・東地区の旧ゴルフ場予定地に工場団地を整備するために必要な調査、測量、設計等を実施
 担当：財産管理活用課
 財源：県補助金：3,587万円
 地域活力創出基金：3,580万円

重点

①防災カメラ設置工事：323万円

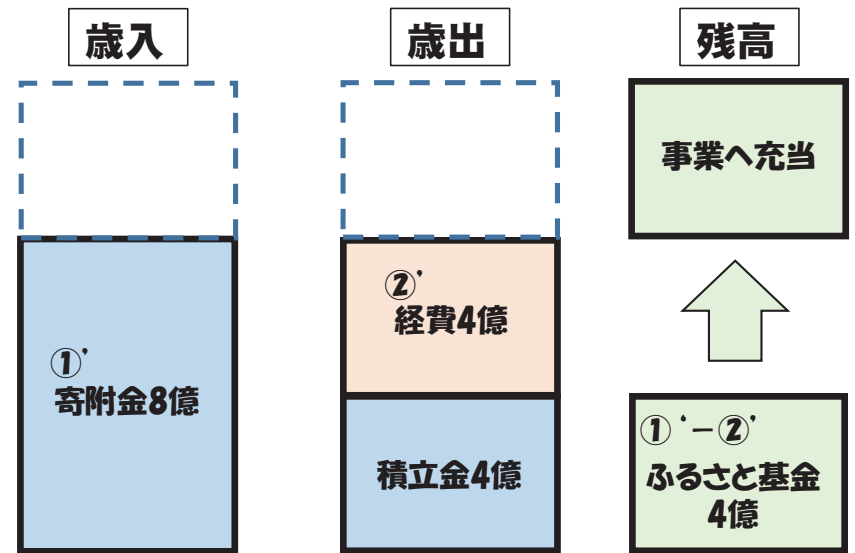
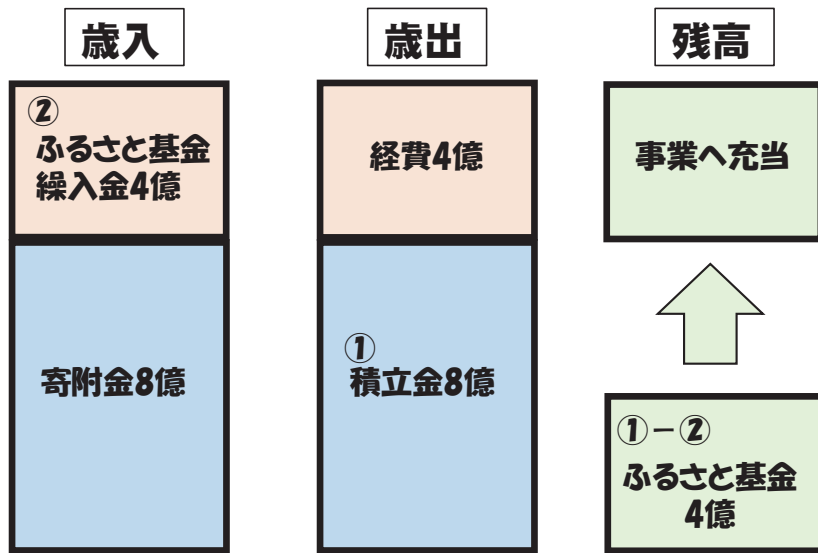
内容：加貫漁港に津波・高潮等を確認するための防災カメラを設置
 担当：危機管理課
 財源：市債：320万円

寄附額8億円と想定した予算の場合

(改正前)
予算総額：12億

1.5倍の予算差額が発生しており、適切な基金運用を行う事で予算額の圧縮にも繋がる

(改正後)
予算総額：8億



現状の運用・・・寄附金の全額を積み立て、返礼品等に要する経費に繰入金を充当している

改正後の運用・・・寄附金を返礼品等に要する経費に充てて、残りを積み立てる